## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/009208

A. CLASSIFICATION Int.Cl	ATION OF SUBJECT MATTER F16F7/12, F16F7/00, B62D25/00		
According to Inte	rnational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC	
B. FIELDS SEA			
	entation searched (classification system followed by clas	sification symbols)	ļ
Int.Cl'	F16F7/00-7/14, B62D25/00		
			·
		t that such documents are included in th	e fields searched
Documentation s	earched other than minimum documentation to the extension Shinan Koho 1922–1996 Tor	oku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
		suyo Shinan Toroku Koho	1996–2004
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of da	ata base and, where practicable, search to	erms used)
	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	•	
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2000-274471 A (Toyoda Gose	the state of the s	1,2
A	03 October, 2000 (03.10.00),		
	Par. Nos. [0016] to [0017]; F.	ig. 5	
	(Family: none)		כס
Υ.	JP 7-16867 A (Inoac Corp.),	•	1-4,7
A	20 January, 1995 (20.01.95),		5,6
	Par. No. [0006]; Fig. 1		>
	(Family: none)		1-4,7 5,6 1-4,7
Y	JP 61-149633 A (Cubic Engine	ering Kabushiki	1-4,7
	Kaisha),	0	<b> </b>
	08 July, 1986 (08.07.86), Page 1, lower right column, 1		
,	drawings	The 13 to page 27	in in
	(Family: none)		
× Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" document of	egories of cited documents: defining the general state of the art which is not considered ticular relevance	"T" later document published after the is date and not in conflict with the app the principle or theory underlying the	lication but cited to understand e invention
"E" earlier appl	ication or patent but published on or after the international	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be con-	isidered to involve an inventive
filing date "L" document v	which may throw doubts on priority claim(s) or which is	step when the document is taken alo	ne
cited to est	tablish the publication date of another citation or other con (as specified)	"Y" document of particular relevance; the considered to involve an invention	ve sten when the document is
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means combined with one or more other in the combined with the company of the sixty of the combined with the company of the sixty of the combined with the company of the combined with the company of the combined with the company of the combined with the combined wi		ch documents, such combination	
	published prior to the international filing date but later than date claimed	"&" document member of the same pate	nt family
		I man of the Calculation of the	earch report
Date of the actu	al completion of the international search tember, 2004 (28.09.04)	Date of mailing of the international so 12 October, 2004	(12.10.04)
20 Sep	(Compet, 2004 (20.03.04)	1 22 32 22 2	
Name and mail	ing address of the ISA/	Authorized officer	
Japane	ese Patent Office	Tumorizon order	
		Telephone No.	
Form PCT/ISA/2	210 (second sheet) (January 2004)	1 recoprisions	

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/009208

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 56-34188 Y2 (Toyoda Automatic Loom Works, Ltd., Daiwabo Co., Ltd.), 13 August, 1981 (13.08.81), Page 3, left column, line 5 to right column, line 9; Figs. 2 to 3 (Family: none)	1-4,7
A	JP 49-27772 A (Shuji MURAO), 12 March, 1974 (12.03.74), Full text; Fig. 1 (Family: none)	1-4,7
<b>A</b>	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 79799/1992(Laid-open No. 37006/1994) (Aisin Keikinzoku Co., Ltd.), 17 May, 1994 (17.05.94), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-4,7
		THE COLUMN
		AVAILABLE
		in C

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (January 2004)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl.' F16F7/12,F16F7/00,B62D25/00

B. 調査を行った分野・

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. F16F7/00-7/14,B62D25/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2004年

日本国登録実用新案公報

1994-2004年

日本国実用新案登録公報

1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

<u> </u>	·	
	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2000-274471 A (豊田合成株式会社) 2000.10.03,段落番号【0016】乃至【0017】,第 5図参照 (ファミリーなし)	1、2
Y A	JP 7-16867 A (株式会社イノアックコーポレーション) 1995.01.20,段落番号【0006】,第1図 (ファミリーなし)	1-4、7 5、6
Y	JP 61-149633 A (株式会社キュービツクエンジニアリング) 1986.07.08,第1頁右下欄第19行乃至第2頁	1-4, 7

### |X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 28.09.2004 国際調査報告の発送日 12.10.2004 コンプロング 3W 9425 日本国特許庁(ISA/JP) 藤村聖子 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3366

BE.	
ST AV	
AILA!	
	-

(続き)	関連すると認められる文献	
用文献の  テゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
<u> </u>	図 (ファミリーなし)	
Y	JP 56-34188 Y2 (株式会社豊田自動織機製作所,大和紡績株式会社) 1981. 08. 13,第3頁左欄第5行乃至同頁右欄第9行,第2-3図 (ファミリーなし)	1-4、7
A	JP 49-27772 A (村尾修治) 1974.03.12,全文,第1図 (ファミリーなし)	1-4, 7
A	日本国実用新案登録出願4-79799号(日本国実用新案登録出願公開6-37006号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(アイシン軽金属株式会社)1994.05.17,全文,第1-3図(ファミリーなし)	1-4, 7
·		
		<b>1</b>
•		
		`
٠		

# 特許協力条約に基づく国際出願

#### 願 書

	受理官庁記入欄 ————
国際出願番号	又是自分配入机
	6CT
国際出願日	23.6.04
(受付印)	受領印
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。		受領印
76110 1 C C1111111	出願人又は代理人の普類記号 (希望する場合、段大12字) WC	D1816HGT
第I欄 発明の名称 輸送機械用骨格構造部材		
第.1. 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもある	۶.	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	缸話番号:
		(81) 28-677-7859
本田技研工業株式会社		ファクシミリ番号:
HONDA MOTOR CO., LTD.	1774	(81) 28-677-7730
〒107-8556 日本国東京都港区南青山二丁目	1 番 1 号	加入電信番号:
1-1, Minami-Aoyama 2-chome, Minato-ku,		出願人登録番号:
Tokyo 107-8556 JAPAN		000005326
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
<sup>国籍(国名):</sup> 日本国 JAPAN <sup>位</sup>	·所( <sup>国名):</sup> 日本国 JAPAN	
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 ・ 米国を降	余くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
第 III 欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この棚に記載した者は 次に該当する:
		出願人のみである。
山崎 省二 YAMAZAKI Shouzi	4 7 4 5	
〒351-0193 日本国埼玉県和光市中央1丁目	4番 号	✓ 出願人及び発明者である。
株式会社本田技術研究所内		発明者のみである。
c/o Honda R&D Co., Ltd. 4-1, Chuo 1-chome, Wako-shi, Saitama 351-0	1103 IADAN	(ごこにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)
4-1, Chuo 1-chome, Wako-shi, Sakama 331-0	JISS JAI AIN	出願人登録番号:
		山瀬八豆塚田 7 .
国籍 (国名): 日本国 JAPAN (日本国 JAPAN)	·····································	<u> </u>
この圏に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を問	除くすべての指定国      ★国のみ	追記欄に記載した指定国
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名		
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	✔ 代理人 共通	の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:
		(81) 3-3588-8555
6735 弁理士   下田   容一郎   SHIMODA Yo-ic		ファクシミリ番号:
9402 弁理士 田宮 寛祉 TAMIAYA Hirosh		(81) 3-3588-8558
〒107-0052 日本国東京都港区赤坂1丁目1番		加入電信番号:
Meisan Tameike Bldg., 1-12, Akasaka 1-chome	e, iviinato-ku,	
Tokyo 107-0052 JAPAN		代理人登錄番号: 100067356
		100007330
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠P	内に特に通知が送付されるあて名を記載して	ている場合は、レ印を付す。

様式 P C T / R O / 1 O 1 (第1用紙)(2004年1月版)

第V欄 国の指定				
この願書を用いてされ 類の保護を求め、及びほ しかしながら、以下のE □ DE ドイツについ □ KR 韓国について □ RU ロシアについ (上記のチェック棚は、 ることを目的に、当該E らの国及びそのような話	ダ当する場合には広域と国内国については指定をせず、それは指定をしないは指定をしないでは指定をしないでは指定をしない。 それらの国々の国内法令に国の指定を除外するときに使利度を有する国が持つ国内法	特許の両方を求める国際出願となっ の国の国内保護を求めない。 「基づき、国際出願が主張する優先	る。 権主張の基礎となる先の国内 ったん除外した指定は、それ	日本指定し、取得しうるあらゆる種 日出願の効果が消滅することを避け 1を変更することはできない。これ
第 VI 欄 優先権主 				
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願: *広域官庁名	国際出願:受理官庁名
01. 07. 2003	特願 2003-189838	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
上記の先の出願(ただし ことを、受理官庁(日本国 ・ すべて ・ 先の出願がARIPO出	特許庁の長官)に対して請求す   優先権(1)   優先権(	て出願されたものに限る) のうち、以でる  (2)	)他は追記欄参照	認証贈本を作成し国際事務局へ送付する 最機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調 国際調査機関(		2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、	いずれかを選択し二文字コードを
記載。) ISA/JP	)利用請求;当該調 <i>月. 年)</i>	査の照会(先の調査が、国際語 出願番号		(は請求されている場合)
		する棚をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
第 VIII 欄(i)	発明者の特定に	:関する申立て		:
第 VIII 欄(ii	出願し及び特別 出願人の資格に	fを与えられる国際出願 ニ関する申立て	日における	:
第 VIII 欄(ii	が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に権を主張する国際出願 に関する申立て	日における	:
第 VIII 欄(i·	発明者である旨 v) (米国を指定国	<del>-</del>		:
第 VIII 欄(v	が 不利にならない 立て エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>、開示又は新規性喪失</b> σ	例外に関する申	:

CITY C	֚֚֡֜֝֜֝֜֜֝֜֜֜֜֝֓֜֜֜֜֜֝֓֓֜֜֜֜֓֓֓֓֜֜֜֜֡֓֜֜֡֓֜֡֓֜֡֓֜֡֓֡֡֓֡֓֡֡֡֡֓֡֓֡֡֡֡֓֜֡֡֡֡֓֡֡֡֡֡֡
AVAI	7
7	

第IX欄 照合欄:出願の言語		
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 「顧智(申立てを含む)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 1.   1.   手数料計算用紙	数 :1
するテーブルを除く)… 16 枚 <b>請求の範囲 1</b> 枚	<ul><li>納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した砂面</li><li>✓ 国際事務局の口座への扱込を証明する砂面</li></ul>	:
要約4	2. 2 個別の委任状の原本	-1
図面 11 枚 32 枚 おかけ	3 包括委任状の原本 4 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:
配列表に関連するテーブル 枚 (いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(ご参照)	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書 6. 優先権書類(上記第VI棚の( )の番号を記載する):  コ 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:
合 計 32 枚 (b) コンピュータ競み取り可能な形式のみの (実施細則第801 号(a)(i))	7.	:
<ul> <li>(i) 配列表</li> <li>(ii) 配列表に関連するテーブル</li> <li>(C) コンピュータ競み取り可能な形式と同一の (実施細則第801号(a)(ii))</li> <li>(i) 配列表</li> <li>(ii) 配列表に関連するテーブル</li> </ul>	(i) 規則13 の 3 に基づを提出する国際関査のための写し (国際出願の一部を構成しない) (注)	:
媒体の種類 (フレキジ トデ ィスウ、CD-ROM、CD-R、その他) と枚数 配列表 配列表に関連するテーブル (追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に配載)	(i) 実施規則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際関金のための写し (国際出願の一部を掲成しない) (ii) (左顧の/近)又は(C/近)にレ印を付した場合のみ) 実施規則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し (iii) 国際関金のための写しの同一性、又は左標に配載した配列表に関連したテープルを含む写しの同一性についての陳述者を添付 11. その他(管類名を具体的に記載):	:
要約曹とともに提示する図面: 図3	本国際出願の言語:日本語	
第X欄 出願人、代理人又は共通の代 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	下田 容一郎	
1. 国際出願として提出された曹頼の実際の受理の日	受理官庁記入欄 2. 図面 2. 図面 <b>2. 図面</b>	٠ د
3. 国際出願として提出された砂類を補完する啓面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある		がある
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期	間内の受理の日	
5. 出願人により特定された 国際調査機関 I S A / J P	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。	
記録原本の受理の日:	── 国際事務局記入欄 ─────	